



2021年8月23日

投資信託新商品取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）は、8月24日より下記投資信託新商品の取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

今回導入する投資信託は、脱炭素の実現に貢献する企業への投資を通じて、社会的課題の解決に貢献しながら投資収益を追求する商品です。

当行は、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう投資信託商品のラインアップの充実に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

記

1. 投資信託新商品概要

ファンド名	脱炭素ジャパン
ファンドの特色	<p>1. わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、脱炭素*への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。</p> <p>*脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>3. 投資リターンの追及だけでなく、企業の脱炭素への貢献度合いをモニターしていくことで、脱炭素社会実現に貢献することをめざします。</p>
委託会社	野村アセットマネジメント

委託会社：商号等 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2. 取扱店 全店
 ※つくばのガマぐち支店（インターネット専門支店）を除く

3. 取扱開始日 2021年8月24日（火）
 ※インターネットバンキングでのお取扱いは8月25日（水）午前0時からとなります。

4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号
加入協会 日本証券業協会

商品概要書<要約版>

野村アセットマネジメント株式会社

※実際に購入をご検討頂く際には、交付目論見書において当ファンドの詳細をご確認ください。

ファンド名	脱炭素ジャパン
商品分類	追加型投信／国内／株式
主要投資対象 (対象指数)	わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
ファンドの特色	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素*への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。 ・*脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ・ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合：株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合：外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用：デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
信託期間	2026年7月14日まで（2021年8月23日設定）
購入単位	10,000円以上1円単位（当初元本1口=1円）
解約単位・解約価額	1円以上1円単位。換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額。
収益分配時期 及び分配方法	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、毎年7月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。初回決算日は2022年7月14日。 ・分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
販売手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額
信託報酬	年1.584%（税抜年1.44%） （ご参考）委託会社：年0.70%、販売会社：年0.70%、受託会社：年0.04%
信託財産留保額	換金時に、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
信託金限度額	2,000億円
申込期間	2021年8月23日から2022年10月12日まで *申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
申込不可日	なし
当初設定日	2021年8月23日設定
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社